

いわき市出産支援金支給事業の廃止について

1 事業目的

本市における出産を奨励し、及び祝福するとともに、出産に係る経済的負担を軽減し、もって市民が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備に寄与する。

2 事業概要

平成 26 年 4 月 1 日以降、出生児が出生した日現在に、市の住民基本台帳に引き続き 1 年以上記録されている父又は母に対し、第 1 子に 5 万円、第 2 子に 6 万 5 千円、第 3 子以降に 8 万円を支給している。

3 単価の設定根拠

制度設計時の分娩費用（47 万円）と出産育児一時金（42 万円）との差額を補てんする額とした。

なお、第 2 子以降の出産となる場合は、出産に係る入院期間や、退院後の母体の回復・安定に要する期間において、保育所における一時預かりを利用することなどの経済的な負担が大きくなることを踏まえ、一定の金額を加算した。

4 廃止事由

国において、令和 4 年度に全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する「出産・子育て応援金」を創設し、妊娠時に 5 万円、出生時に児童 1 人あたり 5 万円を給付してきたが、法改正により令和 7 年度以降は法定事業「妊婦のための支援給付（妊婦支援給付金）」となり恒久化されることから、目的が重複した事業の統廃合を行う。

なお、他にも令和 5 年 4 月からは出産育児一時金の増額（8 万円）、令和 6 年 10 月分からは児童手当の拡充など、国の経済対策による環境整備が行われている。

5 事業実績（過去 5 年）

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現計予算額	132,471	125,603	119,736	116,939	103,490
決算額	120,053	113,254	108,611	101,676	95,378
執行率	90.6%	90.2%	90.7%	86.9%	92.2%
件数	1,941 件	1,836 件	1,769 件	1,641 件	1,550 件

6 事業規模（令和6年度当初予算）

	当初予算	市負担割合	市負担額
出産支援金	103,130 千円	10/10	※103,130 千円
出産・子育て応援金	178,965 千円	1/6	30,073 千円
計	282,095 千円	—	133,203 千円

※ 出産支援金へは、ふるさと納税基金繰入金の充当あり

7 他市の状況（昨年度調査）

	出産時の経済支援	見直しの検討	廃止の検討
県内	5市	3市	1市（伊達市）
中核市	9市	3市	0市

8 施行期日

令和7年3月下旬公布

令和8年4月1日施行（廃止）

9 周知期間

条例の廃止日時時点で妊娠が判明していたが出産は令和7年度となる場合、出産支援金の受給ができない不利益が生じることへの救済措置及び事業廃止についての市民への周知期間として、令和7年度内に出産した者に対しては、令和7年度の1年間（令和8年3月31日の出生児まで）は現行額と同額の給付を行う。また、その申請は、現行通り1年以内（令和9年3月31日まで）、期限を延長して受け付けることとする。

10 関係条例の廃止議案提出時期

令和7年2月定例会